平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	112356
市町村番号	31
市町村名	富士見市
市町村類型	III－1
地方交付税種地	II－9

人口			住民基本台帳人口			世帯数		面積（k㎡）
27年国調	108,102人		28.1.1	110,045人		27年国調世帯数	47,169世帯	19.77
22年国調	106,736人		うち日本人	(108,218人)		22年国調世帯数	44,642世帯	人口密度（人/k㎡）
増減率	1.3%		27.1.1	109,164人				5,468
			うち日本人	(107,439人)				
			増減率	0.8%				
			うち日本人	(0.7%)				

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,502,906	42.7	13,496,555	70.7
地方譲与税	189,936	0.6	189,936	1.0
利子割交付金	23,003	0.1	23,003	0.1
配当割交付金	93,534	0.3	93,534	0.5
株式等譲渡所得割交付金	94,994	0.3	94,994	0.5
地方消費税交付金	1,525,208	4.5	1,525,208	8.0
ゴルフ場利用税交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	57,125	0.2	57,125	0.3
地方特例交付金	86,138	0.3	86,138	0.5
地方交付税	3,695,210	10.9	3,432,100	18.0
うち普通交付税	3,432,100	10.1	3,432,100	18.0
うち特別交付税	263,110	0.8	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	20,270,204	59.7	19,000,743	99.5
交通安全対策特別交付金	12,391	0.0	12,391	0.1
分担金・負担金	427,918	1.3	0	0.0
使用料	477,561	1.4	61,899	0.3
手数料	51,156	0.2	0	0.0
国庫支出金	5,559,104	16.4	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	2,014,464	5.9	0	0.0
財産収入	20,145	0.1	13,078	0.1
寄附金	115,086	0.3	0	0.0
繰入金	505,750	1.5	0	0.0
繰越金	1,127,509	3.3	0	0.0
諸収入	395,969	1.2	8,693	0.0
地方債	2,993,796	8.8	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,584,396	4.7	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	33,971,053	100.0	19,096,804	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	714人	874人
	1.4%	1.7%
第2次	11,312人	13,451人
	21.7%	25.8%
第3次	35,497人	36,657人
	68.0%	70.2%

人口集中地区人口

27年国調	100,262人
22年国調	98,660人

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	189,107	1.3	0
	所得割	6,492,779	44.8	0
	法人均等割	185,653	1.3	0
	法人税割	439,584	3.0	84,040
固定資産税		5,341,375	36.8	0
うち純固定資産税		5,333,417	36.8	0
軽自動車税		93,957	0.6	0
市町村たばこ税		754,100	5.2	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		13,496,555	93.1	84,040
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		1,006,351	6.9	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	1,006,351	6.9	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		14,502,906	100.0	84,040

区分

（単位：千円・%）

区分		
基準財政収入額		11,618,636
基準財政需要額		15,050,736
標準税収入額		14,885,620
標準財政規模		19,902,116
財政力指数25～27		0.77
実質収支比率		5.8
経常一般財源等比率		96.0
公債費負担比率		11.7
実質公債費比率		4.2
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
将来負担比率		-
積立金現在高	財調	2,471,970
	減債	0
	特定目的	1,631,188
	合計	4,103,158
地方債現在高		22,478,258
うち財政融資・旧郵政公社資金		16,194,007
（債務負担行為額（支出予定額））	物件等購入	595,772
	保証・補償	0
	その他	252,612
	実質的なもの	0
	合計	848,384
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	98.6
	市町村民税	98.2
	純固定資産税	98.8
徴収率 計	合計	94.7
	市町村民税	93.0
	純固定資産税	96.2

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,883,710	15.1	4,552,264	4,495,266	21.7
うち職員給	3,316,568	10.2	3,056,714	―	―
扶助費	8,780,499	27.1	2,873,650	2,872,929	13.9
公債費	2,736,315	8.4	2,736,315	2,736,315	13.2
内訳 元利償還金	2,736,315	8.4	2,736,315	2,736,315	13.2
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	16,400,524	50.6	10,162,229	10,104,510	48.9
物件費	4,557,587	14.1	3,500,608	3,324,047	16.1
維持補修費	102,891	0.3	101,326	101,326	0.5
補助費等	3,851,860	11.9	3,476,776	2,673,768	12.9
うち一部事務組合負担金	1,849,830	5.7	1,849,830	1,780,799	8.6
繰出金	3,114,427	9.6	2,756,454	1,852,803	9.0
積立金	163,503	0.5	140,000	0	0.0
投資・出資・貸付金	5,654	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	4,195,810	13.0	1,601,930		
うち人件費	107,479	0.3	107,479		
内訳 普通建設事業費	4,174,714	12.9	1,580,834		
内訳 うち補助	1,069,142	3.3	196,523		
内訳 うち単独	3,089,731	9.5	1,381,270		
内訳 災害復旧事業費	21,096	0.1	21,096		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	32,392,256	100.0	21,739,323		

経常経費充当一般財源等計 18,056,454 千円
経常収支比率 87.3 %
94.6 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 23,318,120 千円

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	266,310	0.8	0	266,271
総務費	3,374,155	10.4	184,702	2,709,638
民生費	15,153,502	46.8	382,790	7,883,577
衛生費	1,853,861	5.7	5,901	1,827,058
労働費	26,638	0.1	0	21,384
農林水産業費	121,571	0.4	5,456	109,207
商工費	211,588	0.7	8,484	87,742
土木費	4,147,663	12.8	2,488,018	2,321,436
消防費	1,321,977	4.1	169,193	1,161,094
教育費	3,157,580	9.7	930,170	2,594,505
災害復旧費	21,096	0.1	0	21,096
公債費	2,736,315	8.4	0	2,736,315
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	32,392,256	100.0	4,174,714	21,739,323

公営事業等への繰出

国民健康保険	1,387,121
後期高齢者医療	862,720
介護保険	864,586
住宅用地造成	0
下水道	725,899
病院	0
その他	1,416
合計	3,841,742

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	70,673
再差引収支	-854,953
加入世帯数	16,986
被保険者数	27,992
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	88
国庫支出金	89
保険給付費	272

収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	33,971,053	34,302,470
歳出総額	32,392,256	32,868,266
歳入歳出差引	1,578,797	1,434,204
翌年度に繰越すべき財源	429,518	624,928
実質収支	1,149,279	809,276
単年度収支	340,003	136,554
積立金	1,745	2,490
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	-158,252	-360,956

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	505	1,585,700	3,140
うち技能労務員	21	71,211	3,391
教育公務員	9	36,432	4,048
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	514	1,622,132	3,156

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	6,097
副市町村長	1	26	4	1	5,928
教育長	1	26	4	1	5,840
議会議長	1	21	12	1	4,400
議会副議長	1	21	12	1	3,900
議会議員	19	21	12	1	3,690

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			